

JR東労組盛岡

No.23
2023年10月20日
東日本旅客鉄道
労働組合
盛岡地方本部

〒020-0045
盛岡市盛岡駅西通二丁目16番31号
発行人 大村 博行
編集人 情 宣 部
NTT 019-623-1011 FAX 019-624-0157
JR 033-2238・2239 FAX 033-2230

申7号

2023年度年末手当に関する申し入れ提出!!

基準内
賃金の

3.7ヶ月要求!

支払い：12月5日まで 回答：11月14日まで

低額に抑えられた夏季手当の悔しさをバネに
年間6ヶ月以上の年末手当をかちとろう!!

組合員の切実な声はこうだ！

●日々の物価高騰を実感する中で賃金上昇が伴っていない。実態に見合った年末手当が必要！ ●職場では業務の融合や他職場との連携など、働きかた・働き度合いが大きく変わってきた。物価上昇が続き、今冬の光熱費にも大きな危機感を持っている。年間5ヶ月ベースを絶対に許さず、最後までたたかっていく！ ●お客さまの戻りを実感している。戻っているのであれば年末手当もコロナ前の水準になるのは普通だと思います ●「コロナ前には戻らない」という発言は、社員のモチベーションを下げる原因のひとつになっている。現場で苦勞する一人ひとりのことをもっと大切にしてほしい ●ずっと我慢してきた！要求に対して満額回答を望む！モチベーションを回復させるには満額しかない ●「やりがい」でごまかされることなく働き度にあつた賃金を求めます！！

要求実現に向けて職場からたたかいを創りだそう!

申7号

2023年度年末手当に関する申し入れ

本日（11月1日）

Part①

第1回交渉開催!!



第1回交渉では、要求について趣旨説明を行ない、年間6カ月以上の年末手当を強く求めました!

JR東労組

私たちの要求の根拠!

- ◆2024年3月期第2四半期決算は、連結決算は増収増益。営業利益は3期連続の増収、全ての利益が増益、全てのセグメントが増収増益。単体決算も、運輸収入が回復し対前年122.0%（1491億円増の8286億円）、営業収益は対前年116.7%（1003億円増の1550億円）、四半期純利益は対前年310.6%（634億円増の936億円）と大幅に回復。それは社会活動の本格的再開との外的要因だけではなく、施策やコストダウンに向き合い続け乗り切り「ポストコロナ」に向けた組合員・社員そして家族の日々のたゆまぬ努力の結果である。
- ◆一人当たりの賃金は物価を考慮した実質で、前年同月比2.8%減少し、マイナスは17ヶ月連続。すでに1年半もの間、物価高による生活苦に陥っていると言える。23春闘では要求とは大きく乖離した回答であった。実質賃金が目減りしているだけでなく定昇カットによる生涯賃金も減額された状態で、歴史的物価高が続く中、生活苦も続いている。
- ◆組合員の労働実態は、「融合と連携」で多能化が進み、まさに一人で二役三役以上となり、労働密度は高まり続けている。それに拍車をかけているのが「要員不足」である。定年退職に加え、離職者増・採用減などにより系統を問わず「人が足りない」と悲痛な声があげられている。職場によっては、乗務可能な社員が200名人の職場で、年休取得の理由も含め、月の休日出勤が300件を超える職場や、出面を確保することも困難な職場もある。
- ◆安全問題について、重大化する事故・事象に対し具体的に原因究明委員会などを開催し、「事故から学び」二度と繰り返さないように職場で向き合っている。会社から「仕事を見直すことにより、安全性やお客サービスが向上し、業務負担が軽減される」と回答が示されているが、現実を目の当たりにしている職場からは、施策過渡期とは言え、これでは「会社の持続的成長の先の社員還元」と言われても納得できない、我慢の限界というのが本音の声として出されている。
- ◆組合員・社員の「働き度」は高まり続け、コロナ禍前以上の労働実感・実態となり、社員数が減少している中、一人当たりの売上は過去最高になると認識している。
- ◆組合員・社員のたゆまぬ努力を年末手当の主たる要素にすべきである。

JR東労組盛岡

No.25
2023年11月1日
東日本旅客鉄道
労働組合
盛岡地方本部

〒020-0045
盛岡市盛岡駅西通二丁目16番31号
発行人 大村 博行
編集人 情 宣 部
NTT 019-623-1011 FAX 019-624-0157
JR 033-2238-2239 FAX 033-2230

申7号 ▶ 2023年度年末手当に関する申し入れ 第1回交渉（11月1日） Part②

会社は大幅回復を成し遂げた組合員・社員の努力に報い
JR東労組要求3、7ヶ月に満額回答すべきだ!!

JR東日本 会社が示した現状認識と基本スタンス

- ◇安全・安定輸送の確保と品質の高いサービス、組織再編、「融合と連携」のチャレンジにお礼を申し上げる。
- ◇令和5年度第2四半期決算について、営業利益は単体1550億円となり黒字を計上することができた。
- ◇足元の状況でも10月末の鉄道営業収入はコロナ前の9割程度で推移している。
- ◇営業費用が増加している。黒字の水準はコロナ前の半分程度になると見込んでいる。目標達成にはより一層の増収とコストダウンを推進していく必要がある。
- ◇コロナ前の業績の水準には及ばない経営状況であり、変革2027で想定した人口減少等当社を取り巻く経営環境に変わりはなく依然として厳しい状況にある。
- ◇通期の目標達成には更なる増収・コストダウンの取り組みを始め、生産性向上による経営体質の強化に向けた果敢な努力が必要である。
- ◇会社の持続的な発展が社員還元の更なる充実、働きがいの向上、社員・家族の幸福の実現に繋がっていくという考えを前提に、支給水準は直近の業績動向を念頭に置き、今年実施した29年ぶりの平均5000円を超える水準の賃金改定、仕事と育児の両立支援のさらなる推進の処遇改善等の状況も踏まえ、総合的に勘案していく必要がある。

年間6カ月以上、要求満額獲得に向け、
職場からのたたかいを強化しよう!!

第2回交渉日程決定!
11月7日(火)

